

# 有価証券報告書の訂正報告書

(第24期) 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

**伊藤忠テクノサイエンス株式会社**

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(941333)

# 目次

(有価証券報告書の訂正報告書 第24期)

表紙	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	3
第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1 主要な経営指標等の推移	4
(1) 連結経営指標等	4
(2) 提出会社の経営指標等	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
(1) 業績	5
(2) キャッシュ・フロー	5
2 生産、受注及び販売の状況	6
(2) 商品仕入実績	6
(3) 受注状況	6
(4) 販売実績	7
第5 経理の状況	9
1 連結財務諸表等	9
(1) 連結財務諸表	9
① 連結貸借対照表	9
② 連結損益計算書	13
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	17
表示方法の変更	21
注記事項	22
(セグメント情報)	22
(関連当事者との取引)	24
2 財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
① 貸借対照表	26
② 損益計算書	32
売上原価明細書	36
(イ) システム売上原価明細書	36
(2) 主な資産及び負債の内容	38
③ 売掛金	38
(イ) 相手先別内訳	38
(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況	38
⑦ 買掛金	39

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年4月15日
【事業年度】	第24期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 友信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

㈱メディア・リンクス社による架空取引事件に関連して、同社社長が証券取引法違反容疑（有価証券報告書の虚偽記載）等で起訴されている公判の過程において、平成9年以降同社による架空循環取引の商流に当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が含まれているとされました。

これを踏まえて、当社グループでは、平成17年4月13日の当社取締役会決議に基づき、第19期事業年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）以降同社の架空循環取引を構成している可能性がある取引については、従来の営業取引としての表示に替え、営業外取引として表示し、売上高及び売上原価を取り消して純額を営業外損益とすることとし、売掛金を未収入金に、買掛金を未払金に振替えております。

この結果、第24期連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）の連結財務諸表において、売上高は15,249百万円、売上原価は14,178百万円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益はそれぞれ1,070百万円減少しております。また、第24期事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）の財務諸表において、システム売上高は14,526百万円、システム売上原価は13,535百万円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益はそれぞれ990百万円減少しております。

これらを訂正するため、第24期事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）の訂正後の連結財務諸表及び第24期事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）の訂正後の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

##### 2 生産、受注及び販売の状況

- (2) 商品仕入実績
- (3) 受注状況
- (4) 販売実績

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
  - ① 連結貸借対照表
  - ② 連結損益計算書
  - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書表示方法の変更  
注記事項  
(セグメント情報)  
(関連当事者との取引)

##### 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
  - ① 貸借対照表
  - ② 損益計算書売上原価明細書  
(イ) システム売上原価明細書

(2) 主な資産及び負債の内容

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

⑦ 買掛金

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	<u>175,379</u>	<u>208,206</u>	<u>302,867</u>	<u>345,303</u>	<u>288,449</u>

(訂正後)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	<u>174,588</u>	<u>207,638</u>	<u>302,711</u>	<u>340,072</u>	<u>273,200</u>

##### (2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	<u>149,798</u>	<u>179,622</u>	<u>270,631</u>	<u>311,429</u>	<u>254,445</u>

(訂正後)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	<u>149,007</u>	<u>179,054</u>	<u>270,474</u>	<u>306,200</u>	<u>239,919</u>

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

(前略)

以上の結果、当連結会計年度の業績は、顧客企業全般における情報化投資の抑制傾向に加え、携帯通信事業者のインフラ系設備需要が一巡したことにより、連結売上高は288,449百万円（前期比16.5%減）と減収となりました。利益におきましては、サポート事業の収益貢献に加え、開発案件の採算管理と経費抑制が進みましたが、売上高の減少を補うには至らず、経常利益は16,401百万円（同20.7%減）、当期純利益は7,783百万円（同35.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は通信・放送分野におけるインフラ系設備需要の一巡により売上高は249,057百万円（前期比20.0%減）、営業利益は6,109百万円（同55.3%減）となりました。また、サポート事業はこれまで納入したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は39,392百万円（同16.0%増）、営業利益は16,700百万円（同14.7%増）となりました。

(訂正後)

(前略)

以上の結果、当連結会計年度の業績は、顧客企業全般における情報化投資の抑制傾向に加え、携帯通信事業者のインフラ系設備需要が一巡したことにより、連結売上高は273,200百万円（前期比19.7%減）と減収となりました。利益におきましては、サポート事業の収益貢献に加え、開発案件の採算管理と経費抑制が進みましたが、売上高の減少を補うには至らず、経常利益は16,401百万円（同20.7%減）、当期純利益は7,783百万円（同35.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は通信・放送分野におけるインフラ系設備需要の一巡により売上高は233,808百万円（前期比23.6%減）、営業利益は5,039百万円（同62.5%減）となりました。また、サポート事業はこれまで納入したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は39,392百万円（同16.0%増）、営業利益は16,700百万円（同14.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16,394百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,378百万円に加え、売上債権の減少及び仕入債務の増加で10,598百万円の資金回収となったこと、法人税等の支払いが8,641百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が6,835百万円減少したものの、法人税等の支払いが7,075百万円減少したこと等により、得られた資金は488百万円増加しております。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16,394百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,378百万円に加え、売上債権の減少及び仕入債務の増加で11,043百万円の資金回収となったこと、法人税等の支払いが8,641百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が6,835百万円減少したものの、法人税等の支払いが7,075百万円減少したこと等により、得られた資金は488百万円増加しております。

(後略)

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	185,184	83.8
サポート事業	—	—
合計	185,184	83.8

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	171,005	79.2
サポート事業	—	—
合計	171,005	79.2

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
システム事業	256,683	83.6	41,228	122.7
サポート事業	40,046	125.6	14,150	104.8
合計	296,729	87.5	55,378	117.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
システム事業	241,434	80.0	41,228	122.7
サポート事業	40,046	125.6	14,150	104.8
合計	281,480	84.3	55,378	117.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
システム事業	249,057	80.0
サポート事業	39,392	116.0
合計	288,449	83.5

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
KDDI (株)	48,421	14.0

なお、当連結会計年度においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
通信・放送	130,787	37.9	74,847	25.9
電気	31,166	9.0	38,576	13.4
製造等	34,512	10.0	33,917	11.8
情報サービス	61,707	17.9	59,704	20.7
公共	21,578	6.2	17,793	6.2
商業・運輸	9,677	2.8	6,257	2.2
金融・保険	30,916	9.0	31,841	11.0
その他	24,957	7.2	25,511	8.8
合計	345,303	100.0	288,449	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
システム事業	<u>233,808</u>	<u>76.4</u>
サポート事業	39,392	116.0
合計	<u>273,200</u>	<u>80.3</u>

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
KDD I (株)	48,421	<u>14.2</u>

なお、当連結会計年度においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
通信・放送	130,787	<u>38.5</u>	74,847	<u>27.4</u>
電気	<u>29,512</u>	<u>8.7</u>	<u>31,821</u>	<u>11.6</u>
製造等	<u>34,127</u>	10.0	<u>32,493</u>	<u>11.9</u>
情報サービス	<u>59,295</u>	<u>17.4</u>	<u>52,700</u>	<u>19.3</u>
公共	<u>21,031</u>	6.2	17,793	<u>6.5</u>
商業・運輸	9,677	2.8	6,257	<u>2.3</u>
金融・保険	<u>30,879</u>	<u>9.1</u>	31,841	<u>11.7</u>
その他	<u>24,760</u>	<u>7.3</u>	<u>25,445</u>	<u>9.3</u>
合計	<u>340,072</u>	100.0	<u>273,200</u>	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### ①【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		23,965		38,285		
2. 受取手形及び売掛金	※5	93,238		85,440		
3. たな卸資産		24,763		24,024		
4. 繰延税金資産		2,745		3,175		
5. その他		4,403		4,780		
6. 貸倒引当金		△578		△215		
流動資産合計		148,538	84.9	155,490	87.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		2,096		2,233		
減価償却累計額		△875	1,220	△1,076	1,156	
(2) 工具、器具及び備品		3,938		3,914		
減価償却累計額		△2,469	1,469	△2,557	1,357	
(3) 貸与資産	※1	456		964		
減価償却累計額		△136	319	△158	805	
有形固定資産合計			3,009		3,320	1.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,588		3,018	
(2) その他			168		169	
無形固定資産合計			2,756	1.6	3,187	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		13,950		7,833	
(2) 繰延税金資産			658		2,618	
(3) その他			6,191		5,994	
(4) 貸倒引当金			△123		△420	
投資その他の資産合計			20,677	11.8	16,025	9.0
固定資産合計			26,443	15.1	22,533	12.7
資産合計			174,982	100.0	178,024	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	47,820		50,621	
2. 短期借入金		60		—	
3. 未払法人税等		5,664		5,326	
4. 賞与引当金		3,264		2,908	
5. その他		16,715		14,624	
流動負債合計		73,526	42.0	73,480	41.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		110		—	
2. 繰延税金負債		411		—	
3. 退職給付引当金		1,377		1,057	
4. 役員退職慰労引当金		191		242	
5. 持分法適用に伴う負債		—		258	
固定負債合計		2,090	1.2	1,558	0.9
負債合計		75,616	43.2	75,039	42.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		951	0.6	934	0.5
(資本の部)					
I 資本金		21,763	12.4	—	—
II 資本準備金		33,076	18.9	—	—
III 連結剰余金		40,586	23.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,908	1.7	—	—
V 為替換算調整勘定		83	0.0	—	—
VI 自己株式		△3	△0.0	—	—
資本合計		98,414	56.2	—	—
I 資本金	※6	—	—	21,763	12.2
II 資本剰余金		—	—	33,076	18.6
III 利益剰余金		—	—	47,032	26.4
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	153	0.1
V 為替換算調整勘定		—	—	33	0.0
VI 自己株式	※7	—	—	△9	△0.0
資本合計		—	—	102,049	57.3
負債、少数株主持分及び資 本合計		174,982	100.0	178,024	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			23,965		38,285
2. 受取手形及び売掛金	※5		<u>90,925</u>		<u>81,893</u>
3. たな卸資産			24,763		24,024
4. 繰延税金資産			2,745		3,175
5. その他			<u>6,716</u>		<u>8,327</u>
6. 貸倒引当金			△578		△215
流動資産合計			148,538	84.9	155,490
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		2,096		2,233	
減価償却累計額		△875	1,220	△1,076	1,156
(2) 工具、器具及び備品		3,938		3,914	
減価償却累計額		△2,469	1,469	△2,557	1,357
(3) 貸与資産	※1	456		964	
減価償却累計額		△136	319	△158	805
有形固定資産合計			3,009	1.7	3,320
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,588		3,018
(2) その他			168		169
無形固定資産合計			2,756	1.6	3,187
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		13,950		7,833
(2) 繰延税金資産			658		2,618
(3) その他			6,191		5,994
(4) 貸倒引当金			△123		△420
投資その他の資産合計			20,677	11.8	16,025
固定資産合計			26,443	15.1	22,533
資産合計			174,982	100.0	178,024

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	46,999		49,011	
2. 短期借入金		60		—	
3. 未払法人税等		5,664		5,326	
4. 賞与引当金		3,264		2,908	
5. その他		17,536		16,234	
流動負債合計		73,526	42.0	73,480	41.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		110		—	
2. 繰延税金負債		411		—	
3. 退職給付引当金		1,377		1,057	
4. 役員退職慰労引当金		191		242	
5. 持分法適用に伴う負債		—		258	
固定負債合計		2,090	1.2	1,558	0.9
負債合計		75,616	43.2	75,039	42.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		951	0.6	934	0.5
(資本の部)					
I 資本金		21,763	12.4	—	—
II 資本準備金		33,076	18.9	—	—
III 連結剰余金		40,586	23.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,908	1.7	—	—
V 為替換算調整勘定		83	0.0	—	—
VI 自己株式		△3	△0.0	—	—
資本合計		98,414	56.2	—	—
I 資本金	※6	—	—	21,763	12.2
II 資本剰余金		—	—	33,076	18.6
III 利益剰余金		—	—	47,032	26.4
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	153	0.1
V 為替換算調整勘定		—	—	33	0.0
VI 自己株式	※7	—	—	△9	△0.0
資本合計		—	—	102,049	57.3
負債、少数株主持分及び資 本合計		174,982	100.0	178,024	100.0

②【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			<u>345,303</u>	100.0		<u>288,449</u>	100.0	
II 売上原価			<u>278,951</u>	<u>80.8</u>		<u>230,426</u>	<u>79.9</u>	
売上総利益			<u>66,351</u>	<u>19.2</u>		<u>58,023</u>	<u>20.1</u>	
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		193				1		
2. 従業員給与賞与手当		16,261				15,918		
3. 賞与引当金繰入額		2,060				2,045		
4. 退職給付費用		1,084				629		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		127				74		
6. 外部要員受入費		5,640				4,134		
7. 減価償却費		1,583				1,589		
8. その他		17,590	44,541	<u>12.9</u>		15,991	40,385	<u>14.0</u>
営業利益			<u>21,810</u>	<u>6.3</u>		<u>17,637</u>	6.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11				9		
2. 受取配当金		131				119		
3. 受取保険配当金		—				37		
4. 為替差益		42				—		
5. 助成金収入		112				79		
6. その他		261	<u>558</u>	0.2		90	<u>336</u>	<u>0.1</u>
V 営業外費用								
1. 支払利息		15				1		
2. 商品廃棄損		411				—		
3. 為替差損		—				35		
4. 持分法による投資損失		795				1,010		
5. 出資金運用損		253				454		
6. その他		219	1,696	0.5		70	1,572	<u>0.5</u>
経常利益			<u>20,672</u>	<u>6.0</u>		<u>16,401</u>	<u>5.7</u>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1			—		
2. 投資有価証券売却益		4,051	4,053	1.1	381	381	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	112			284		
2. 投資有価証券売却損		26			3		
3. 投資有価証券評価損		2,279			1,074		
4. 会員権評価損		93			29		
5. 貸倒引当金繰入損		—	2,511	0.7	12	1,404	0.5
税金等調整前当期純利益			22,213	6.4		15,378	5.3
法人税、住民税及び事業税		11,296			8,303		
法人税等調整額		△1,397	9,899	2.9	△797	7,505	2.6
少数株主利益			225	0.0		89	0.0
当期純利益			12,089	3.5		7,783	2.7

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			<u>340,072</u>	100.0	<u>273,200</u>	100.0	
II 売上原価			<u>273,931</u>	<u>80.6</u>	<u>216,247</u>	<u>79.2</u>	
売上総利益			<u>66,140</u>	<u>19.4</u>	<u>56,952</u>	<u>20.8</u>	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		193			1		
2. 従業員給与賞与手当		16,261			15,918		
3. 賞与引当金繰入額		2,060			2,045		
4. 退職給付費用		1,084			629		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		127			74		
6. 外部要員受入費		5,640			4,134		
7. 減価償却費		1,583			1,589		
8. その他		17,590	44,541	<u>13.0</u>	15,991	40,385	<u>14.7</u>
営業利益			<u>21,598</u>	<u>6.4</u>	<u>16,567</u>	6.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11			9		
2. 受取配当金		131			119		
3. 受取保険配当金		—			37		
4. 為替差益		42			—		
5. 助成金収入		112			79		
6. 雑収益		<u>211</u>			<u>1,070</u>		
7. その他		261	<u>769</u>	0.2	90	<u>1,406</u>	<u>0.5</u>
V 営業外費用							
1. 支払利息		15			1		
2. 商品廃棄損		411			—		
3. 為替差損		—			35		
4. 持分法による投資損失		795			1,010		
5. 出資金運用損		253			454		
6. その他		219	1,696	0.5	70	1,572	<u>0.6</u>
経常利益			<u>20,672</u>	<u>6.1</u>	<u>16,401</u>	<u>6.0</u>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1			—		
2. 投資有価証券売却益		4,051	4,053	1.2	381	381	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	112			284		
2. 投資有価証券売却損		26			3		
3. 投資有価証券評価損		2,279			1,074		
4. 会員権評価損		93			29		
5. 貸倒引当金繰入損		—	2,511	0.8	12	1,404	0.5
税金等調整前当期純利益			22,213	6.5		15,378	5.6
法人税、住民税及び事業税		11,296			8,303		
法人税等調整額		△1,397	9,899	2.9	△797	7,505	2.7
少数株主利益			225	0.0		89	0.1
当期純利益			12,089	3.6		7,783	2.8

④【連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,213	15,378
減価償却費		1,829	1,871
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		107	△65
賞与引当金の増減額 (減少: △)		377	△356
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		378	△320
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△78	51
受取利息及び受取配当金		△142	△129
支払利息		15	1
持分法による投資損失		795	1,010
出資金運用損		253	454
固定資産売却益		△1	—
投資有価証券売却益		△4,051	△381
固定資産除却損		112	284
投資有価証券売却損		26	3
投資有価証券評価損		2,279	1,074
売上債権の増減額 (増加: △)		<u>△14,320</u>	<u>7,797</u>
たな卸資産の減少額		14,888	739
仕入債務の増加額		<u>7,681</u>	<u>2,801</u>
未払消費税等の増減額 (減少: △)		1,784	△1,088
<u>その他の資産の増減額 (増加: △)</u>		<u>12</u>	<u>△3,050</u>
その他の負債の減少額		<u>△2,489</u>	<u>△1,054</u>
その他損益 (利益: △)		5	—
役員賞与支払額		△177	△107
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△4	△3
小計		31,494	24,911
利息及び配当金の受取額		144	127
利息の支払額		△15	△2
法人税等の支払額		△15,717	△8,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,906	16,394

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△887	△267
有形固定資産の売却による収入		16	6
無形固定資産の取得による支出		△1,333	△766
投資有価証券の取得による支出		△2,155	△477
投資有価証券の売却による収入		3,269	1,417
短期貸付金の純減少額		11	—
長期貸付けによる支出		△5	△12
長期貸付金の回収による収入		82	83
その他投資に関する純支出額		△527	△512
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,528	△529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△61	—
長期借入金の返済による支出		△111	△170
自己株式の売却による収入		1	—
自己株式の取得による支出		△3	△0
少数株主からの払込みによる収入		50	—
配当金の支払額		△1,260	△1,224
少数株主への配当金の支払額		△122	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,508	△1,496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		70	△49
V 現金及び現金同等物の増加額		12,940	14,319
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,024	23,965
VII 現金及び現金同等物の期末残高		23,965	38,285

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,213	15,378
減価償却費		1,829	1,871
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		107	△65
賞与引当金の増減額 (減少:△)		377	△356
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		378	△320
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△78	51
受取利息及び受取配当金		△142	△129
支払利息		15	1
持分法による投資損失		795	1,010
出資金運用損		253	454
固定資産売却益		△1	—
投資有価証券売却益		△4,051	△381
固定資産除却損		112	284
投資有価証券売却損		26	3
投資有価証券評価損		2,279	1,074
売上債権の増減額 (増加:△)		<u>△12,070</u>	<u>9,031</u>
たな卸資産の減少額		14,888	739
仕入債務の増加額		<u>6,921</u>	<u>2,011</u>
未払消費税等の増減額 (減少:△)		1,784	△1,088
その他の資産の増加額		<u>△2,238</u>	<u>△4,284</u>
その他の負債の減少額		<u>△1,729</u>	<u>△264</u>
その他損益 (利益:△)		5	—
役員賞与支払額		△177	△107
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△4	△3
小計		31,494	24,911
利息及び配当金の受取額		144	127
利息の支払額		△15	△2
法人税等の支払額		△15,717	△8,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,906	16,394

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△887	△267
有形固定資産の売却による収入		16	6
無形固定資産の取得による支出		△1,333	△766
投資有価証券の取得による支出		△2,155	△477
投資有価証券の売却による収入		3,269	1,417
短期貸付金の純減少額		11	—
長期貸付けによる支出		△5	△12
長期貸付金の回収による収入		82	83
その他投資に関する純支出額		△527	△512
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,528	△529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△61	—
長期借入金の返済による支出		△111	△170
自己株式の売却による収入		1	—
自己株式の取得による支出		△3	△0
少数株主からの払込みによる収入		50	—
配当金の支払額		△1,260	△1,224
少数株主への配当金の支払額		△122	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,508	△1,496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		70	△49
V 現金及び現金同等物の増加額		12,940	14,319
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,024	23,965
VII 現金及び現金同等物の期末残高		23,965	38,285

表示方法の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、27百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険配当金」は、<u>当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、</u>区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険配当金」は、37百万円であります。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、27百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険配当金」は、<u>重要性が高くなったため、</u>当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険配当金」は、37百万円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	311,338	33,965	345,303	—	345,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,548	15,043	16,591	(16,591)	—
計	312,886	49,008	361,895	(16,591)	345,303
営業費用	299,228	34,443	333,672	(10,178)	323,493
営業利益	13,658	14,565	28,223	(6,413)	21,810
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	121,316	21,355	142,671	32,311	174,982
減価償却費	649	389	1,039	789	1,829
資本的支出	636	646	1,283	927	2,211

(後略)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,057	39,392	288,449	—	288,449
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,363	12,596	13,959	(13,959)	—
計	250,421	51,988	302,409	(13,959)	288,449
営業費用	244,311	35,288	279,600	(8,788)	270,812
営業利益	6,109	16,700	22,809	(5,171)	17,637
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	113,080	19,156	132,236	45,787	178,024
減価償却費	651	378	1,030	841	1,871
資本的支出	271	366	638	477	1,115

(後略)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	306,106	33,965	340,072	—	340,072
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,548	15,043	16,591	(16,591)	—
計	307,654	49,008	356,663	(16,591)	340,072
営業費用	294,207	34,443	328,651	(10,178)	318,473
営業利益	13,446	14,565	28,011	(6,413)	21,598
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	121,316	21,355	142,671	32,311	174,982
減価償却費	649	389	1,039	789	1,829
資本的支出	636	646	1,283	927	2,211

(後略)

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	233,808	39,392	273,200	—	273,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,363	12,596	13,959	(13,959)	—
計	235,171	51,988	287,160	(13,959)	273,200
営業費用	230,132	35,288	265,421	(8,788)	256,633
営業利益	5,039	16,700	21,739	(5,171)	16,567
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	113,080	19,156	132,236	45,787	178,024
減価償却費	651	378	1,030	841	1,871
資本的支出	271	366	638	477	1,115

(後略)

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事(株)	大阪市 中央区	174,749	総合商 社	直接 35.2% 間接 2.0%	兼任5名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバ等の 購入	90,359	買掛金	11,442

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取扱商品の約半分を伊藤忠商事(株)から仕入れております。

(仕入総額に占める割合：40.8%)

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー／ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事(株)の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商 社	直接 31.6% 間接 1.8%	兼任4名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバ等の 購入	70,965	買掛金	10,403

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の仕入総額の38.3%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー／ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、同社の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	174,749	総合商 社	直接 35.2% 間接 2.0%	兼任5名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバ等の 購入	90,359	買掛金	11,442

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取扱商品の約半分を伊藤忠商事株から仕入れております。

(仕入総額に占める割合：41.7%)

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー／ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事株の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	202,241	総合商 社	直接 31.6% 間接 1.8%	兼任4名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバ等の 購入	70,965	買掛金	10,403

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の仕入総額の41.5%が伊藤忠商事株からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー／ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、同社の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		18,381		33,978	
2. 受取手形	※7	1,982		1,312	
3. 売掛金	※1	<u>83,855</u>		<u>73,488</u>	
4. 商品		14,757		13,892	
5. 仕掛品		461		1,221	
6. 前渡金		373		1,363	
7. 前払費用		1,160		838	
8. 繰延税金資産		1,287		1,639	
9. 関係会社短期貸付金		4,790		2,626	
10. 未収入金	※1	<u>2,952</u>		<u>2,378</u>	
11. その他		164		299	
12. 貸倒引当金		△477		△324	
流動資産合計		129,689	84.2	132,716	86.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		1,676		1,730	
減価償却累計額		△760	915	△872	858
(2) 工具、器具及び備品		2,963		3,072	
減価償却累計額		△1,870	1,092	△2,067	1,004
(3) 貸与資産	※2	456		964	
減価償却累計額		△136	319	△158	805
有形固定資産合計			2,327		2,668
			1.5		1.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,861		2,197
(2) 電話加入権			106		106
(3) 電信電話施設利用権			12		11
無形固定資産合計			1,979		2,315
			1.3		1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,885		6,585	
(2) 関係会社株式		3,216		3,184	
(3) 出資金		1,319		1,388	
(4) 長期貸付金		125		20	
(5) 従業員長期貸付金		19		17	
(6) 破産更生等債権		123		388	
(7) 差入保証金		2,716		2,647	
(8) 長期前払費用		114		41	
(9) 繰延税金資産		—		2,106	
(10) 会員権		450		436	
(11) 保険積立金		178		94	
(12) 貸倒引当金		△123		△390	
投資その他の資産合計		20,026	13.0	16,520	10.7
固定資産合計		24,333	15.8	21,503	13.9
資産合計		154,023	100.0	154,220	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	43		12	
2. 買掛金	※1	<u>46,161</u>		<u>46,447</u>	
3. 未払金	※1	<u>3,617</u>		<u>2,524</u>	
4. 未払法人税等		3,124		2,796	
5. 未払消費税等		1,566		565	
6. 前受金		3,404		3,212	
7. 預り金		339		274	
8. 前受収益		3,991		4,427	
9. 賞与引当金		1,839		1,651	
10. その他		156		204	
流動負債合計		64,244	41.7	62,117	40.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		379		—	
2. 退職給付引当金		1,029		682	
3. 役員退職慰労引当金		114		136	
固定負債合計		1,524	1.0	819	0.5
負債合計		65,768	42.7	62,936	40.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	21,763	14.1	—	—
II 資本準備金		33,076	21.5	—	—
III 利益準備金		389	0.3	—	—
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		18,200		—	
2. 当期末処分利益		12,062		—	
その他の剰余金合計		30,262	19.6	—	—
V その他有価証券評価差額 金		2,765	1.8	—	—
VI 自己株式		△3	△0.0	—	—
資本合計		88,254	57.3	—	—
I 資本金	※3	—	—	21,763	14.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		33,076	
資本剰余金合計		—	—	33,076	21.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		389	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		—		28,200	
3. 当期末処分利益		—		7,777	
利益剰余金合計		—	—	36,367	23.6
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	80	0.1
V 自己株式	※4	—	—	△3	△0.0
資本合計		—	—	91,283	59.2
負債・資本合計		154,023	100.0	154,220	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			18,381		33,978	
2. 受取手形	※7		1,982		1,312	
3. 売掛金	※1		<u>81,542</u>		<u>69,941</u>	
4. 商品			14,757		13,892	
5. 仕掛品			461		1,221	
6. 前渡金			373		1,363	
7. 前払費用			1,160		838	
8. 繰延税金資産			1,287		1,639	
9. 関係会社短期貸付金			4,790		2,626	
10. 未収入金	※1		<u>5,265</u>		<u>5,925</u>	
11. その他			164		299	
12. 貸倒引当金			△477		△324	
流動資産合計			129,689	84.2	132,716	86.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		1,676		1,730		
減価償却累計額		△760	915	△872	858	
(2) 工具、器具及び備品		2,963		3,072		
減価償却累計額		△1,870	1,092	△2,067	1,004	
(3) 貸与資産	※2	456		964		
減価償却累計額		△136	319	△158	805	
有形固定資産合計			2,327	1.5	2,668	1.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,861		2,197	
(2) 電話加入権			106		106	
(3) 電信電話施設利用権			12		11	
無形固定資産合計			1,979	1.3	2,315	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,885		6,585	
(2) 関係会社株式		3,216		3,184	
(3) 出資金		1,319		1,388	
(4) 長期貸付金		125		20	
(5) 従業員長期貸付金		19		17	
(6) 破産更生等債権		123		388	
(7) 差入保証金		2,716		2,647	
(8) 長期前払費用		114		41	
(9) 繰延税金資産		—		2,106	
(10) 会員権		450		436	
(11) 保険積立金		178		94	
(12) 貸倒引当金		△123		△390	
投資その他の資産合計		20,026	13.0	16,520	10.7
固定資産合計		24,333	15.8	21,503	13.9
資産合計		154,023	100.0	154,220	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	43		12	
2. 買掛金	※1	45,337		44,835	
3. 未払金	※1	4,441		4,137	
4. 未払法人税等		3,124		2,796	
5. 未払消費税等		1,566		565	
6. 前受金		3,404		3,212	
7. 預り金		339		274	
8. 前受収益		3,991		4,427	
9. 賞与引当金		1,839		1,651	
10. その他		156		204	
流動負債合計		64,244	41.7	62,117	40.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		379		—	
2. 退職給付引当金		1,029		682	
3. 役員退職慰労引当金		114		136	
固定負債合計		1,524	1.0	819	0.5
負債合計		65,768	42.7	62,936	40.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	21,763	14.1	—	—
II 資本準備金		33,076	21.5	—	—
III 利益準備金		389	0.3	—	—
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		18,200		—	
2. 当期末処分利益		12,062		—	
その他の剰余金合計		30,262	19.6	—	—
V その他有価証券評価差額 金		2,765	1.8	—	—
VI 自己株式		△3	△0.0	—	—
資本合計		88,254	57.3	—	—
I 資本金	※3	—	—	21,763	14.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		33,076	
資本剰余金合計		—	—	33,076	21.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		389	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		—		28,200	
3. 当期末処分利益		—		7,777	
利益剰余金合計		—	—	36,367	23.6
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	80	0.1
V 自己株式	※4	—	—	△3	△0.0
資本合計		—	—	91,283	59.2
負債・資本合計		154,023	100.0	154,220	100.0

②【損益計算書】  
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. システム売上高		<u>283,973</u>		<u>222,127</u>	
2. サポート売上高		27,455	<u>311,429</u>	32,317	<u>254,445</u>
II 売上原価					
1. システム売上原価	※1	<u>242,883</u>		<u>191,284</u>	
2. サポート売上原価	※1	20,725	<u>263,609</u>	24,430	<u>215,714</u>
売上総利益			<u>47,820</u>		<u>38,730</u>
III 販売費及び一般管理費					
1. 業務委託料		5,161		4,155	
2. 広告宣伝費		1,480		601	
3. 貸倒引当金繰入額		181		2	
4. 貸倒損失		24		—	
5. 従業員給与賞与手当		8,987		9,535	
6. 賞与引当金繰入額		1,811		1,642	
7. 退職給付費用		744		341	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		88		35	
9. 福利厚生費		1,163		1,467	
10. 外部要員受入費		5,325		3,830	
11. 旅費交通費		1,316		1,108	
12. 消耗品費		1,010		585	
13. 減価償却費		1,234		1,285	
14. 賃借料		2,491		2,919	
15. その他		5,620	<u>36,643</u>	5,092	<u>32,605</u>
営業利益			<u>11,176</u>		<u>6,125</u>
IV 営業外収益					
1. 受取利息		103		89	
2. 受取配当金	※1	3,629		4,025	
3. 業務受託料	※1	471		931	
4. 受取手数料	※1	392		116	
5. 為替差益		30		18	
6. その他		157	<u>4,785</u>	170	<u>5,352</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		7		—	
2. 商品廃棄損		367		—	
3. 出資金運用損		209		308	
4. その他		170	755	64	372
経常利益			15,206		11,105
			4.9		4.4
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		4,049	4,049	368	368
			1.3		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	50		242	
2. 投資有価証券売却損		26		—	
3. 投資有価証券評価損		2,262		1,061	
4. 関係会社株式評価損		—		139	
5. 会員権評価損		71		19	
6. 貸倒引当金繰入損		—		127	
7. 関係会社整理損		117	2,528	132	1,723
			0.8		0.7
税引前当期純利益			16,727		9,750
			5.4		3.8
法人税、住民税及び事 業税		6,653		3,623	
法人税等調整額		△945	5,707	△890	2,732
			1.9		1.0
当期純利益			11,020		7,017
			3.5		2.8
前期繰越利益			1,656		1,375
中間配当額			614		614
当期末処分利益			12,062		7,777

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. システム売上高		<u>278,745</u>		<u>207,601</u>	
2. サポート売上高		27,455	<u>306,200</u>	32,317	<u>239,919</u>
II 売上原価					
1. システム売上原価	※1	<u>237,845</u>		<u>177,748</u>	
2. サポート売上原価	※1	20,725	<u>258,570</u>	24,430	<u>202,178</u>
売上総利益			<u>47,629</u>		<u>37,740</u>
III 販売費及び一般管理費					
1. 業務委託料		5,161		4,155	
2. 広告宣伝費		1,480		601	
3. 貸倒引当金繰入額		181		2	
4. 貸倒損失		24		—	
5. 従業員給与賞与手当		8,987		9,535	
6. 賞与引当金繰入額		1,811		1,642	
7. 退職給付費用		744		341	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		88		35	
9. 福利厚生費		1,163		1,467	
10. 外部要員受入費		5,325		3,830	
11. 旅費交通費		1,316		1,108	
12. 消耗品費		1,010		585	
13. 減価償却費		1,234		1,285	
14. 賃借料		2,491		2,919	
15. その他		5,620	<u>36,643</u>	5,092	<u>32,605</u>
営業利益			<u>10,986</u>		<u>5,134</u>
IV 営業外収益					
1. 受取利息		103		89	
2. 受取配当金	※1	3,629		4,025	
3. 業務受託料	※1	471		931	
4. 受取手数料	※1	392		116	
5. 為替差益		30		18	
6. 雑収益		<u>190</u>		<u>990</u>	
7. その他		157	<u>4,975</u>	170	<u>6,343</u>



売上原価明細書

(イ) システム売上原価明細書  
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
1. 期首商品たな卸高			29,905	11.5	14,757	7.1	
2. 当期商品仕入高			221,738	85.4	184,093	88.7	
3. 当期社内発生原価	※1						
(1) 労務費		832		880			
(2) 外注費		1,639		3,891			
(3) 経費	※2	4,441		3,590			
当期発生原価		6,913		8,362			
期首仕掛品たな卸高		—		461			
計		6,913		8,824			
期末仕掛品たな卸高		461	6,452	2.5	1,221	7,602	3.7
4. 他勘定受入高	※3		1,455	0.6	1,072	0.5	
合計			259,552	100.0	207,525	100.0	
5. 期末商品たな卸高			14,757		13,892		
6. 他勘定振替高	※4		1,911		2,348		
当期システム売上原価			242,883		191,284		

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
1. 期首商品たな卸高			29,905	<u>11.8</u>	14,757	<u>7.6</u>	
2. 当期商品仕入高			<u>216,700</u>	<u>85.1</u>	<u>170,557</u>	<u>87.9</u>	
3. 当期社内発生原価	※1						
(1) 労務費		832			880		
(2) 外注費		1,639			3,891		
(3) 経費	※2	4,441			3,590		
当期発生原価		6,913			8,362		
期首仕掛品たな卸高		—			461		
計		6,913			8,824		
期末仕掛品たな卸高		461	6,452	2.5	1,221	7,602	<u>3.9</u>
4. 他勘定受入高	※3		1,455	0.6	1,072	<u>0.6</u>	
合計			<u>254,514</u>	100.0	<u>193,989</u>	100.0	
5. 期末商品たな卸高			14,757		13,892		
6. 他勘定振替高	※4		1,911		2,348		
当期システム売上原価			<u>237,845</u>		<u>177,748</u>		

## (2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成15年3月31日現在)

## ③ 売掛金

(訂正前)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
KDD I (株)	6,532
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	2,701
ドコモ・システムズ(株)	2,416
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	2,238
日本テレマティーク(株)	1,804
その他	57,795
合計	73,488

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
83,855	267,600	277,966	73,488	79.1	107.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(訂正後)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
KDD I (株)	6,532
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	2,701
ドコモ・システムズ(株)	2,416
日本テレマティーク(株)	1,804
日立造船情報システム(株)	1,768
その他	54,718
合計	69,941

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
81,542	252,347	263,948	69,941	79.1	109.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

⑦ 買掛金  
(訂正前)

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事(株)	10,403
シーティーシー・テクノロジー(株)	4,863
シーティーシー・エスピー(株)	<u>2,414</u>
(株)エフタイム	1,615
ティアイエス(株)	999
その他	<u>26,150</u>
合計	<u>46,447</u>

(訂正後)

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事(株)	10,403
シーティーシー・テクノロジー(株)	4,863
シーティーシー・エスピー(株)	<u>2,385</u>
(株)エフタイム	1,615
シーティーシー・システムズ(株)	931
その他	<u>24,634</u>
合計	<u>44,835</u>

## 独立監査人の監査報告書

平成17年4月14日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 大庭 四志次 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は、(株)メディア・リンクス社による架空取引事件に関連した架空循環取引を構成している可能性のある取引については、従来の営業取引としての表示に替え、売上高及び売上原価を取り消して純額を営業外損益とする等とし、当該連結会計年度の連結財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年4月14日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 大庭 四志次 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は、(株)メディア・リンクス社による架空取引事件に関連した架空循環取引を構成している可能性のある取引については、従来の営業取引としての表示に替え、売上高及び売上原価を取り消して純額を営業外損益とする等とし、第24期事業年度の財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。